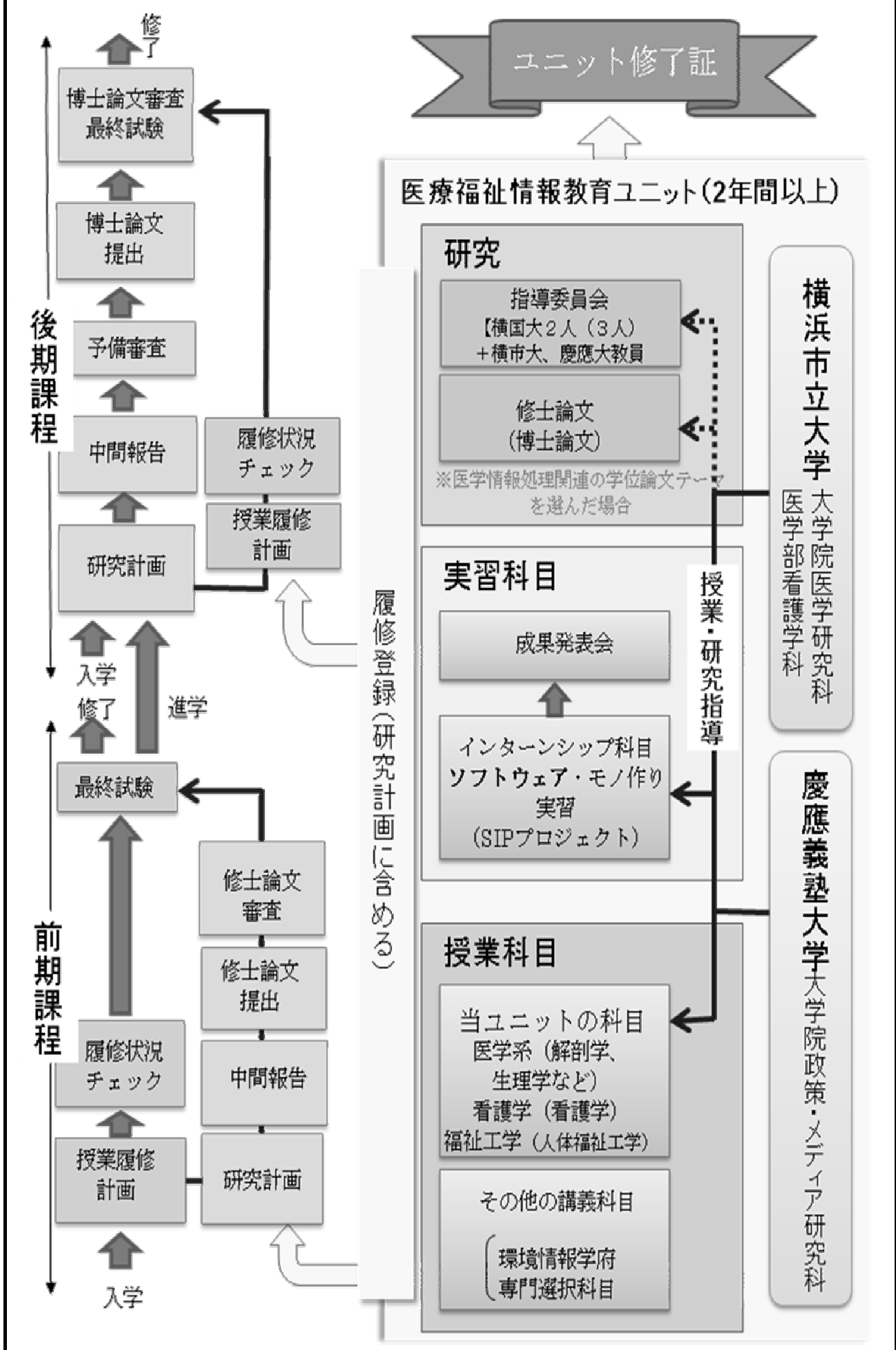


教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	横浜国立大学	申請分野(系)	理工農系
教育プログラムの名称	医療・福祉分野で活躍できる情報系人材育成		
主たる研究科・専攻名	環境情報学府情報メディア環境学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取 組 実 施 担 当 者	(代表者) 有澤 博		
<p>[教育プログラムの概要]</p> <p>本プログラムは、平成17年度～18年度に横浜国立大学大学院環境情報学府情報メディア環境学専攻が実施母体となって行われた「魅力ある大学院教育イニシアティブー医学情報処理エキスパート育成拠点の形成」の成果を踏まえ、これを大きく拡充・発展させて、医工学・看護・介護福祉など、広範な医療福祉関連と情報科学との連携融合分野において、情報系の最先端の知識技術を駆使して実践的に活躍できる人材を育成することを目的としている。</p> <p>先の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」プログラムにおいて、本学大学院環境情報学府に医工連携に関わる教育を体系的・集中的に行う目的で<u>医学情報教育ユニット</u>を設置し、近隣大学である横浜市立大学大学院医学研究科の協力を得て、多数の医学系基礎科目と、情報システムとリンクした先端応用技術を紹介する授業を展開してきた。またその一方、医療現場のニーズに直接対応できる能力を養う実践的教育の場として、学生が医療現場の教員、技師からマンツーマンの指導を受けつつ、医学情報処理に関する「製品(ソフトウェア)」を設計、製造し、発表会を開いて現場での使用者からの評点をいただく<u>インターンシップ</u>実習を実施し、参加学生と指導者側双方からの高い評価が得られた。</p> <p>急激な高齢化社会への移行を控え、医療・福祉分野の質的・量的な発展のため、情報技術や工学の幅広い関連分野との連携は必須で、複合的な専門知識技術をもつ人材の育成は急務である。</p> <p>そこで本プログラムでは、これまでの取り組みを次のような視点から大きく拡充・発展させる。結果として医療・医工学・看護・介護・福祉工学などの広範な分野で、情報科学の知識技術、たとえば解析・モデル化・評価・可視化などの理論・手法を駆使しつつ、現場の第一線で先端的な研究開発やシステム構築に携わることができる、意欲的かつ柔軟な人材を育成できるように<u>医療福祉情報教育ユニット</u>として再構成した。</p> <p>(1) <u>提供科目の拡充</u>。これまでの医学系科目に加え、看護・介護・福祉系の科目を増やす。</p> <p>(2) <u>インターンシップの拡張・充実</u>。これまでのSIP(学生主導によるモノ作り)を充実させ、提携先を看護福祉分野にまで広げる同時に、より深くコンタクトして、共同して製品の設計や計画を行う。</p> <p>また、その成果を外部に開かれた報告会で発表させ、その際には医療・福祉の現場担当者からの評価、産業界の方からの製品としての評価や有効性など幅広くコメントしてもらおう。</p> <p>発表会に英語セッションを設け、国際的に通用するプレゼンテーションの指導も行う。</p> <p>(3) <u>双方向遠隔ハイビジョン授業環境の充実</u>。キャンパスをまたいだ授業協力には必須の技術であるので、先のプログラムで導入した技術をさらに拡張・強化し、定番といえる仕様を確立する。</p> <p>この設備を利用し、ひとつの授業を双方で違う立場の学生が聴講し、必要に応じて討論も行えるようにする。また講義者の協力のもとにハイビジョンコンテンツ化を確立する。このために講義室・講義スタジオの環境を整備し、撮影画像を簡単な編集をしてコンテンツできる仕組みを構築する。(本学情報基盤センターの協力を得る。)</p> <p>以上の実現のため、これまでの横浜市立大学大学院医学研究科だけでなく、慶応義塾大学大学院政策メディア研究科及び横浜市立大学医学部看護学科からも講義・実習指導の協力をいただく。</p>			

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「情報基盤社会を多様な側面から支えることができる高度で知的な素養のある人材の養成」を目指し、体系的な教育課程が編成され、複数教員により構成される「指導教員グループ」による教育研究指導体制により、着実な成果が見られる点は評価できる。

教育プログラムについては、これらを基盤とし、医工学・看護・介護福祉などの分野との連携融合により、情報系の最先端の知識・技術を駆使して実践的に活躍できる人材の育成を目指し、これまでの医工連携による教育成果を発展させ、医療福祉情報教育ユニットによる学生主導のシステム開発プロジェクトなど、体系的なプログラムが提案されており、今後の成果が期待されるが、他大学との連携方策については、計画の実現に向けて更なる工夫が必要である。